

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	1 支え合い助け合う意識の醸成				
成果指標	地域の人々が支え合いに積極的だと思う割合	現状値 (策定時)	35.3%	目標値	45.0%

具体的取組

① 【重点】 地域のつながりを大切にする意識の醸成 (計画書P46)

主な事業の状況	事業名	しもつけ福祉塾					担当課	社会福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが助け合い安心して暮らしていける地域を目指して、市民と関係機関がともに学ぶ機会を「しもつけ福祉塾」として開催します。 地域課題や社会情勢に合わせ、つながりの希薄化など地域で課題となっていることをテーマとした開催も検討します。 								
	指標	しもつけ福祉塾の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年2回
	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	・地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。	
		2回	2回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民や障がい者の支援者を対象とし、講話と障がいに関する映画の上映会を実施。 ① 8/17 「盲導犬ってなあに」東日本盲導犬協会に協力いただき視覚障害についての講話、盲導犬との歩行体験を実施 ② 12/7 映画「オキナワへいこう」を上映。(精神科病院の長期入院の実態を追ったドキュメンタリー) ・新型コロナウイルス感染症対策のとりやすさから、映画の上映会という形式で実施した。2回目のしもつけ福祉塾では障害者週間の日程に合わせて実施し、障害者週間の啓発活動との相乗効果を期待し実施した。 								
課題と方向性	・地域の課題を踏まえながら内容を検討し実施していく。									
推進委員会の意見										

② 認知症や障がいについて学ぶ機会の充実 (計画書P47)

主な事業の状況	事業名	認知症サポーター養成講座					担当課	高齢福祉課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を、一般市民や各種団体(学校や事業所、地域ふれあいサロンなど)を対象に実施します。 認知症サポーターステップアップ講座を開催し、受講者をシルバーサポーターとして登録するとともに、「チームオレンジしもつけ」の結成につなげるなど、着実な普及啓発を図ります。 								
	指標	チームオレンジしもつけ登録者数					現状値 (策定時)	100人	目標値	260人
	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	・認知症サポーター養成講座受講修了者への周知方法を工夫しながら開催し、認知症に関する理解をさらに深め、地域での活動について考えていく機会をつくる。	
		95人	88人							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座 R4:14回【内訳(か所):公民館1, 図書館3, 地域ふれあいサロン6, 大学1, 民生委員1地区、小学校1、薬局1】サポーター数266人 認知症サポーターステップアップ講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、認知症サポーター養成講座の申し込みが減っており対象者(新規サポーター)が少ないこと、認知症グループホームでの実習ができないことから、開催なし。 								
課題と方向性	・高齢化に伴い、2025年(令和7年)には認知症高齢者が65歳以上の高齢者の5人に1人に達すると推測される。今後も認知症サポーター養成講座の開催について周知し、認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人や家族に対して温かい目で見守ることができる「応援者」を育成し、認知症になっても安心して生活できる地域づくりにつなげていきたい。									
推進委員会の意見										

③ 多様性を認め合う意識の醸成 (計画書P47)

主な事業の状況	事業名	市民人権講座・人権教育講演会					担当課	生涯学習文化課		
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権週間の前後に人権に関する講座や講演会を行い、人権意識の醸成を図ります。 社会情勢に沿ったテーマの設定や講師の選定により、幅広い世代に興味をもってもらえるような講演会を開催します。 								
	指標	市民人権講座の開催回数					現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上
	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。また、講演会の講師は、幅広い世代に興味をもってもらえるよう、自身の体験を基に講演活動を行っているタレントに依頼した。 引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間(12/4~12/10)の前後に、講座及び講演会を実施する。 	
		1回	1回							
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民人権講座(全3回:①12/6「性的指向・性自認」、②12/14「障がい者(児)の人権」、③12/22「戦争による人権侵害」) ① 講師:下都賀教育事務所ふれあい学習課職員 参加者:26名 ② 講師:NPO法人だいじ 保育士 天野 陽都美 氏 管理者 長谷川 仁美 氏 参加者:31名 ③ 講師:宇都宮大学国際学部 准教授 藤井 広重 氏 参加者:22名 								
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 講座においては、最近の社会情勢に沿った人権問題に焦点をあて、市民を対象とした人権意識向上のための学習機会を提供した。なお、令和4年度は市民協働推進課において「人権ミニフェスタ」を開催し、お笑いタレント・漫談家のなだぎ武さんを講師に招いた講演会(12/10、グリムの館、122名参加)を開催した。 引き続き、テーマや講師選定等を工夫しながら、人権週間(12/4~12/10)の前後に、講座及び講演会を実施する。 									
推進委員会の意見										

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	2 地域活動への参加促進に関する意識の醸成				
成果指標	地域福祉の推進に市民の参加・協力が必要なことを知っている割合	現状値 (策定時)	38.8%	目標値	50.0%

具体的取組

① 【重点】 地域活動への参加につながる情報の提供 (計画書P48)

	事業名 市民活動センター運営【新規】	担当課	市民協働推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治体運営の原則などを定めた自治基本条例の基本理念である「市民との協働によるまちづくり」を推進するため、市内の地域課題解決を目的とした活動に取り組む団体等を総合的に支援する拠点施設として、令和4年度から市民活動センターを開設します。 						
指標	市民活動センターへの来館者数			現状値 (策定時)	令和4年度開設のため実績値無し	目標値	【修正】年24,000人 ⇒累計24,000人
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・市民活動センターについて広く周知を行い、センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。
	無し	7,086					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年5月16日に開設し、登録団体等の数は72件となった。 市民活動に関する講座を3回開催するとともに、センターまつりや団体交流会を実施し登録団体間の連携と交流を深めた。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターについて広く周知を行い、センターの設置目的や機能について市民の理解を深めるとともに、登録団体等数の増を図る。 センター事業の実施や登録団体事業のPR等により市内における市民活動の活性化を図る。 						
推進委員会の意見							

② 地域活動に対する関心の醸成 (計画書P49)

	事業名 「広報しもつけ」への地域福祉に関する内容の掲載	担当課	社会福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図ります。 誰もが読みやすい広報紙の記事づくりを通して、情報提供の推進を図ります。 						
指標	「広報しもつけ」への地域共生社会に関する内容の掲載回数			現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・市民に対して地域共生社会に関する広報を十分に行えていない。「広報しもつけ」に地域共生社会に関する内容を掲載することで、情報提供の機会の充実を図り、市民の地域福祉への関心を高める。
	未掲載	2回					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「特集地域共生社会」として、広報しもつけの10月号と2月号に地域共生社会に関する内容を掲載した。10月号の記事では地域共生社会とはどのような社会かについて、2月号の記事では今後目指していく支援体制について掲載した。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の記事では、市が行う具体的な取組が見えにくい部分があったため、今後はより具体的な取組等について情報発信できるようにしていきたい。 						
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙に記事を掲載できたことは良かった。課題の欄に書かれているように、より多くの市民に読んでもらえるように、分かりやすく具体的な内容を入れるなどの工夫を希望したい。 情報量の多い広報紙の中で、分かりやすく、興味をもって見てもらえる工夫が必要。 						

③ 自治会に関する情報の提供 (計画書P49)

	事業名 自治会に関する情報の提供	担当課	市民協働推進課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活動内容をホームページに掲載し周知を図ります。 転入者に窓口で自治会加入案内を配付し、自治会に関する情報を提供します。 						
指標	自治会への加入率			現状値 (策定時)	62.5%	目標値	67.0%
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・自治会は地域住民による住みよいまちづくりの、生活に直結した重要な役割を担うにも関わらず、加入率は年々低下傾向にあることから、更なる加入促進策の検討を図る。
	62.5%	62.1%					
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 自治会長ガイドブックや自治会加入促進ハンドブックをホームページへ掲載したほか、市自治会長連絡協議会と栃木県宅地建物取引業協会、市の3者による自治会加入促進に関する協定を締結し、自治会加入促進を図った。 転入者等に配布している自治会加入案内チラシを刷新した。 						
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自治会加入世帯数そのものに大きな変動はないことから、自治会脱会者に歯止めをかければ自治会加入率の低下を防ぐことになる。 						
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 課題と方向性に「自治会脱会者に歯止めを…」とあるが、一人(二人)暮らしの高齢者には、班長を務めることはかなりの負担になるのではないかと。近所に迷惑をかけたくないので、やむを得ず脱会する方もいるのではないかと。自治会加入率が低下しても、一人(二人)暮らしの高齢者が、近所と人間関係が繋がっていることが大切かと。 自治会加入促進のため、協定締結や加入案内チラシの刷新を図ったことがすばらしい。 市外転出者以外の自治会脱会者の概数、脱会の主な理由等を把握しておく必要を感じた。 目標値に近づけるためには、転入者だけでなく、既住民に向けてもアプローチしていく必要があるのではないかと。 自治会の加入率は、ここ10年で10%減となったが、今回は0.4%減となり、若干歯止めがかかったと思う。目標値は無理でも、現状維持に努めて欲しい。 						

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	1 地域福祉を担う人づくり				
施策	3 地域で主体的に活動する人材の育成				
成果指標	今後地域活動に取り組んでいきたい割合	現状値 (策定時)	15.7%	目標値	25.0%

具体的取組

① 地域の様々な活動を通して支え合う人材の育成 (計画書P50)

	事業名	ファミリー・サポート・センター事業					担当課	こども福祉課			
	事業概要	・ファミリー・サポート・センターは、会員による子育ての相互援助活動を行う組織です。依頼会員（子育ての手助けをして欲しい人）のニーズや条件にあった子育て支援ができるよう、提供会員（子育てのお手伝いをしたい人）の確保を図ります。									
	指標	ファミリー・サポート・センターの提供会員数					現状値 (策定時)	67人	目標値	84人	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ数年提供会員数がほぼ横ばいである。今後、援助活動がコロナ禍前の数字に戻るが見込まれるため、提供会員を増やしていく必要がある。		
		68人	68人								
	実施内容	・仕事と育児の両立を推進するため、地域の子育て機能を引き出し、保育園や学童保育では支援できない部分を支援することで、就労しやすい環境を作った。									
	課題と方向性	・提供会員数がほぼ横ばいである。今後、援助活動の利用ニーズも増え、コロナ禍前の数字に戻るが予想されるため、提供会員を増やしていく必要がある。									
	推進委員会の意見	・数値が横ばいでも、減少していない分、成果であると考えて良いのではないかと考える。もちろん増加すれば良いのだが、様々な困難な状況が生じる現代社会において、現状を維持することも成果であるとする。									

② ボランティアで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	ボランティア等の育成及び活動とのマッチング					担当課	生涯学習文化課			
	事業概要	・ボランティア入門講座や団体活動支援講座等を実施し、地域活動に主体的に関わるボランティア等を育成することで、活動へとつなげていきます。									
	指標	生涯学習ボランティア自主企画講座の開催回数（5か年累計）					現状値 (策定時)	74講座	目標値	80講座	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・引き続き、入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・支援する。また、コロナ感染拡大状況をみながら、ボランティア自主企画の実施に向けた支援を行う。		
		15講座	16講座								
	実施内容	・国分寺公民館では、国分寺中学校校区における学校剪定ボランティア育成講座を実施したところ、生涯学習情報センターのボランティア登録につながった。また、次年度における、同センターでの同講座を主催することにつながった。 ・生涯学習情報センターでは、各種ボランティア養成講座（ソーイング、傾聴、緑化）を企画し、受講生がボランティアに登録され人材の育成が図られた。 ・ボランティア団体との市民講座（パソコン基礎講座、スキルアップ講座）や保育園（理科実験）、自治会コミュニティ（大人の塗り絵、ペーパーフラワー）などからの要請により、生涯学習ボランティア派遣のコーディネートを行った。 ・生涯学習ボランティアが、「体験！広報しもつけディジー版CD作成講座」や「3B（さんびー）体操教室」、「自然災害から命を守るために」、「ゆうがお通り周辺の樹木散歩」講座などを自主企画で開催し、多くの市民の方が受講されボランティア登録された方もいた。									
	課題と方向性	・引き続き入門講座等の開催を通じ、生涯学習ボランティアを育成・発掘、支援していく。 ・また、コロナ禍前の状態に戻りつつあることから、各施設を訪問しボランティア派遣の周知に努めるとともに、ボランティアによる自主企画の開催を支援していく。									
	推進委員会の意見	・コロナ禍で活動を中断しているボランティア団体に、活動再開の働きかけがあると良いのではないかと考える。									

③ 自治会や地域コミュニティで活躍する人材への支援 (計画書P51)

	事業名	民生委員児童委員活動事業					担当課	社会福祉課			
	事業概要	・民生委員・児童委員を通して地域住民への相談援助や福祉サービスについての情報提供などを的確に行えるよう、研修会や勉強会を開催します。 ・高齢者や障がい者への自宅訪問の際などに、カードやチラシを配布し民生委員・児童委員の役割や活動について周知を図ります。									
	指標	民生委員・児童委員が受けた相談件数（5か年累計）					現状値 (策定時)	19,100件	目標値	19,600件	
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・地域住民を対象とした講座を開催したが、参加者数が少なかった。令和4年度はホームページ等での周知の他に、民生委員・児童委員を通じて福祉に興味関心のある方や民生委員・児童委員について知りたいという方に声を掛けてもらい、多くの方に参加していただく。		
		3,183件	3,003件								
	実施内容	・地域住民を対象とした講座を開催し、自治会長など多数参加された。ホームページや広報での周知の他に、自治会長あてに通知し、多くの方に参加していただいた。									
	課題と方向性	・講座に関する周知の方法はホームページや広報で実施し問題はないと考える。しかし、講座の内容について座学が多く、民生委員・児童委員と交流する時間が少なかった。今後は一般の方と民生委員・児童委員との交流を重視して開催し、民生委員・児童委員を知っていただく機会にする。									
	推進委員会の意見	・実際に講座に参加したが、とても良い内容だった。									

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	1 地域共生の場づくりの推進				
成果指標	団体調査「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」の割合	現状値 (策定時)	32.1%	目標値	20.0%

具体的取組

① 【重点】 誰もが参加しやすい地域の場の充実 (計画書P52)

	事業名 分野を限定しない居場所づくり【新規】	担当課	社会福祉課					
事業概要	・ 誰もが気軽に参加できる、対象を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方同士のつながりづくりを図ります。							
指標	分野を限定しない居場所数			現状値 (策定時)	未整備	目標値	1か所	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な問題を抱えている世帯や、閉じこもりがちの方が増加してきている中、地域とつながりを持てる場が整備されていない。 ・ 分野を限定しない居場所づくりを通して、地域の様々な年代や属性の方同士のつながりを構築できるような場の充実を図る。
実施内容								
課題と方向性	・ 分野を限定しない居場所について、関係者間でその必要性は認識されているものの、具体的な動きには至っていない。今後は、重層的支援体制整備事業の実施に向けた体制整備の中で、居場所を含めた地域づくりをコーディネートする役割をもった人材の配置を検討していく。							
推進委員会の意見								

② 地域で活動しやすい場づくりの推進 (計画書P53)

	事業名 学習成果を活かした地域での活躍の場づくり	担当課	生涯学習文化課					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援ボランティアをはじめ、市民やサークル・団体もつ知識、経験、技能などを活用した様々な自主的な地域活動への支援を推進します。 ・ 各種団体活動の成果発表の場の充実を図るとともに、学習成果の社会還元を推進するために必要な支援を行います。 							
指標	各種団体活動の成果発表の場の開催			現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上	
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援ボランティアの活動の場を広げるため、引き続き自主企画の実施に向けた支援を行う。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながら、公民館まつりを開催する。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校からのボランティア派遣要請が、新型コロナウイルス感染拡大防止対応の影響もあり減っていたことから、学校長会議に出席し、ボランティア活用の制度を説明するほか、各学校を訪問し、学校が求めている現状について伺うなど、ボランティアの養成・制度周知に努めた。 ・ また、キャリア教育に必要な多種多様な職業人の人材発掘に努めた結果、多くの学校から要請を受け、開催することができた。 ・ 団体活動の成果発表の場である「公民館まつり」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来の形よりも、制約を設け、規模を縮小して、展示と発表のみの「自主サークル発表会」として開催した。 							
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍前の状態に戻りつつあることから、今学校が何を求めているかを、学校と連携を図りながら、必要な人材の育成・発掘を行い支援していく。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大状況を確認しながら、「公民館まつり」を開催する。 							
推進委員会の意見								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	2 多分野の連携による活躍の場の創出				
成果指標	取り組んでいる地域活動の割合	現状値 (策定時)	0	目標値	11種でいずれも増加

具体的取組

① 多分野にわたる地域活動の活性化 (計画書P54)

	事業名 市民活動補助事業	担当課	市民協働推進課						
	事業概要 ・ 市民団体が自発的に行う公益性の高いまちづくり活動に対して補助金を交付し、それらの活動を支援します。 ・ 地域コミュニティづくりや世代間交流、スポーツなど多分野にわたる活動について補助を行い、地域活動を促進します。								
	指標	市民活動補助事業の採択件数 (5か年累計)	現状値 (策定時)	66件	目標値	76件			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 各種情報の収集・提供等、コロナ禍においても市民活動団体が事業を実施するための助言、支援を行いながら補助事業を継続する。
		10件	14件						
	実施内容	・ 書類および選考会による審査のうえ文化振興、ひきこもり支援、スポーツ推進など14件の事業を採択した。うち4件は令和4年度からの新規事業であり、より多種多様な事業が実施された。新型コロナウイルスの影響により4件が事業を中止したが、本年度から再開できた事業もあった。							
	課題と方向性	・ 補助事業年度の終了後も団体が継続して活動できるよう支援していく。							
	推進委員会の意見	・ とても良い事業なので、継続発展を希望。 ・ 事業への申請、事業報告のための書類作成やプレゼンテーションを少し簡略化できないか。過去の経験の際、負担感が大きかった。							

② 地域資源を活かした地域活動の推進 (計画書P55)

	事業名 文化財愛護ボランティアの養成・活動支援	担当課	文化財課						
	事業概要 ・ 文化財を活かした地域づくりには、市民との協働が欠かせないことから、文化財観覧ガイド養成講座等を開催し、ボランティアの養成を図ります。								
	指標	文化財ボランティアの会員数	現状値 (策定時)	65人	目標値	75人			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ コロナによる養成講座や活動の休止などに起因して、新規登録者の増加が見込めない状況にある。 ・ 庁内の感染症対策に応じて、徐々に講座や活動を再開していく。
		63人	51人						
	実施内容	・ 文化財観覧ガイド養成講座を開催予定であったが、感染症対策のため開催を中止した。							
	課題と方向性	・ コロナによる養成講座や活動の休止などに起因して、新規登録者の増加が見込めない状況にある。 ・ 庁内の感染症対策に応じて、徐々に講座や活動を再開していく。							
	推進委員会の意見								

③ 生涯学習分野と連携した地域福祉の推進 (計画書P55)

	事業名 社会教育関係団体の支援	担当課	生涯学習文化課						
	事業概要 ・ 社会教育事業を計画的かつ継続的に実施し、その効果が期待できる団体を社会教育関係団体として、補助金交付や自主活動の後方支援を行います。								
	指標	補助対象となる社会教育団体数	現状値 (策定時)	2団体	目標値	2団体以上			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 引き続き、地域での教育を担う社会教育団体を後方支援するため、補助金の交付等を通じ、社会教育関係団体の支援を実施する。
		2団体	1団体						
	実施内容	・ 補助金交付実績 (R4) ① 下野市子ども会育成会連絡協議会 (198千円) : 各地区 (南河内、石橋、国分寺) への支援金を通じた青少年健全育成活動							
	課題と方向性	・ 令和3年度まで補助を受け防犯パトロール等の活動をしていたエンジェル国分寺について、令和4年度はコロナ禍での活動が難しいため補助を受けなかった。引き続き、地域での教育を担う社会教育団体を後方支援するため、補助金の交付等を通じ、社会教育関係団体の支援を実施する。							
	推進委員会の意見								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	3 課題を抱える人をみんなで支える地域の実現				
成果指標	①地域で課題を抱える世帯があるか「わからない」の割合	現状値 (策定時)	①49.3%	目標値	①40.0%
	②犯罪をした人の立ち直りに協力したいと思う割合		②26.9%		②35.0%

具体的取組

① 【重点】 身近な地域で支え合うことができる体制・基盤の整備 (計画書P56)

	事業名 生活支援体制整備事業	担当課	高齢福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センターとの連携を強化し、個別ケースからみえてくる地域課題の把握と解決に必要な社会資源の開発を検討します。 ・ 第1層協議体の委員である関係機関との協力、協議を通じて資源開発等に取り組みます。 ・ 地域資源の情報収集を通して、第2層生活支援コーディネーターの地域への関わりの強化を図ります。 						
指標	第2層生活支援コーディネーターの地域活動回数			現状値 (策定時)	年80回	目標値	年180回
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ 事業推進の為に、地域との繋がりが不可欠となるのでさらに頻回な地域活動を行う必要がある。
	95回	132回					
実施内容	・ 生活支援コーディネーターが地域資源を把握する為に、地域ふれあいサロンや老人クラブ、自治会、民生委員児童委員協議会等への訪問を行い、ニーズ調査や事業説明(サロンや助け合い・支え合い活動の啓発)を行った。また、第2層協議体や日々の生活支援コーディネーター活動を通して社会資源の開発に努めた。						
課題と方向性	・ 生活支援コーディネーターによる訪問で把握した地域の課題について、今後いかなる取り組みでいかに解決していくのか、関係機関と連携して対策を検討していくことが求められる。						
推進委員会の意見							

② 課題を抱える人に気づき支えるネットワークの充実 (計画書P57)

	事業名 高齢者見守りネットワーク	担当課	高齢福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で活動する団体や企業、高齢者と接する機会を有するすべての関係者が連携して、地域社会全体で高齢者を見守るためのネットワークづくりに取り組み、拡大を図ります。 ・ 事業推進研修会を毎年度開催します。 ・ 自治会と連携を図るなど、地域全体で見守る基盤づくりを推進します。 						
指標	高齢者見守りネットワーク協定事業所数			現状値 (策定時)	27事業所	目標値	35事業所
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ コロナ禍におけるオンライン方式による研修会となり参加事業所が少なかった。多くの事業所に参加いただくため日時・開催形態について検討する。
	27事業所	28事業所					
実施内容	・ 令和4年9月、新規に1事業所と協定を締結した。 ・ 令和5年2月9日、高齢者見守りネットワーク事業推進研修会を開催した。新型コロナウイルス感染予防のためオンライン方式で行い、協定事業所ほか民生委員・児童委員など計30名が参加した。						
課題と方向性	・ コロナ禍におけるオンライン方式による研修会としたが、会場でも参加できるようにしたため、昨年度より参加者が多かった。今後も、多くの事業所に参加いただくため日時・開催形態について検討する。						
推進委員会の意見							

③ [再犯防止推進計画]犯罪をした人等の社会復帰を支える取組の充実 (計画書P57)

	事業名 社会を明るくする運動	担当課	社会福祉課				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護司、更生保護女性会を中心に関係機関で構成された「社会を明るくする運動推進委員会」と連携し、街頭での周知活動や講演会、学校訪問等を通して、更生保護の啓発活動を推進します。 						
指標	更生保護に関する啓発活動の実施回数			現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ 新型コロナウイルスの影響で講演会を中止した。令和4年度は講演会の出席定員数を制限するなど感染対策を講じて実施する。
	1回	2回					
実施内容	・ 7/2に内閣総理大臣メッセージ伝達式を実施。また同日認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ 理事長の湯浅誠氏の講演会を実施した。 ・ 7/14に街頭啓発活動として庁舎他市内3箇所啓発グッズを配布した。						
課題と方向性	・ 式典や講演会では感染対策として人数制限をしていたが、今後は状況を見つつ対策を徐々に緩和し実施する。						
推進委員会の意見	・ この事業は、再犯防止推進計画とされており、実施内容の追加として、小中学校への啓発品の配布や学校訪問による啓発活動の実施等も実績としてカウントされて良いかと思う。						

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	2 支え合いの輪が広がる地域づくり				
施策	4 安全・安心な地域の推進				
成果指標	災害時、緊急時の協力体制ができていないと思う割合	現状値 (策定時)	22.4%	目標値	10.0%

具体的取組

① 地域における防災力の強化 (計画書P58)

	事業名 自主防災組織の設立及び活動に対する支援	担当課	安全安心課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 災害発生時に住民同士が助け合う「互助・共助」を円滑に行うため、主に自治会を最小単位とした自主防災組織の設置を促進し、また、自主防災組織が行う研修や訓練などに対し支援を行います。 平成23年度に制定した下野市自主防災組織活動補助金の交付要綱に基づき、自主防災組織設置促進、地域の防災力向上のために補助金を交付します。 							
	指標	自主防災組織数	現状値 (策定時)	11団体	目標値	20団体			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織の重要性は認識されつつあり、自治会からの設置相談も増えてきているが、役員決め等の段階で進まないことが多い。 自主防災組織の先進事例等を示しながら、継続して設置に向けての支援を行う。
		11団体	13団体						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度中に2自治会が設置に至った。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 相談を受けている自治会についても継続して支援を行う。また、自主防災の組織化について、継続して自治会長会議等で説明を行うとともに、まちづくりリクエスト講座等での啓発を行っていく。 							
	推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> 現在、防災に対する関心が高くなっているため、積極的に働きかけて欲しい。 							

② 誰もが安心して暮らせる都市基盤の整備 (計画書P59)

	事業名 通学路安全対策の推進	担当課	安全安心課・教育総務課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「下野市通学路交通安全プログラム」に基づき、警察署・道路管理者・教育委員会等が一堂に会し、危険個所の情報共有化や計画的な整備の進行管理に努めます。 登下校時の交通事故や犯罪などから子どもたちを守るため、学校関係者や保護者、地域の人的資源を活かしたスクール・ガードによる支援や教育委員会等による青色防犯パトロール(自動車に青色回転灯を装備して、地域の防犯のために自主的に行うパトロール)を実施します。 							
	指標	スクールガードボランティア数(教育総務課)	現状値 (策定時)	487人	目標値	490人			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、合同点検により対策を検討し、取り組んでいく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。
		487人	542人						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 通学路安全推進会議を開催し、関係機関との連携による通学路の安全対策を図った。 各小学校・義務教育学校前期課程で募集するスクールガードボランティアに対し、防犯ベストの配布による支援を行った。新入生に防犯ホイッスルを配布した。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 継続的に通学路の安全を確保するため、情報を共有し、対策を検討していく。また、対策の効果を把握し、通学路安全推進会議において、対策の改善・充実を検討していく。 							
	推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> スクールガードボランティアの皆様の活動は、地域の宝だと思います。 							

③ 福祉に関する情報提供 (計画書P59)

	事業名 保健福祉ガイドブックの発行	担当課	社会福祉課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 各種福祉サービスや健康・福祉・育児等に関する情報について、内容や相談窓口等をわかりやすく紹介します。 							
	指標	保健福祉ガイドブックの発行または改訂回数	現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上			
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> 改訂は年1回だけ行っており、改訂したものは3月に配布しているが、年度途中の情報の変更に対応できていない。配布している令和4年度ガイドブックを8月頃に改訂し、10月から改訂したものを配布する。
		1回	0回						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務用PCの更新に伴い、従来使用していた編集ソフトが使用できなくなり、保健福祉ガイドブックの更新作業が実施できなくなった。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> R6年度に向け、保健福祉ガイドブックの作成と見やすさ向上のため外部委託を実施する。 							
	推進委員会の意見								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	1 分野間の連携による総合的・包括的な福祉の提供				
成果指標	様々な悩みや困難を抱える方にとって暮らしやすいまちだと思える割合	現状値 (策定時)	44.8%	目標値	55.0%

具体的取組

① 【重点】 地域課題に取り組む多職種の連携体制の充実 (計画書P60)

	事業名 多機関協働事業【新規】	担当課	社会福祉課				
事業概要	・ 包括的に受けた相談の中で、課題が複雑化しているなど解決が困難なケースについて、関係者や関係機関の役割を整理し、支援のプランや方向性を検討することで、多機関による連携のもと解決に向けて取り組めるように調整を行う役割を担います。						
指標	地域課題解決に向けた多機関協働による会議の開催回数			現状値 (策定時)	未実施	目標値	年6回
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ 複合的な問題を抱える世帯や制度の狭間となるケースが増加してきており、現状の連携体制では対応が困難になるケースが生じる可能性がある。 ・ 地域共生社会の実現に向けて、多機関による連携のもと解決に取り組める体制を整備していく。
	未実施	未実施					
実施内容	・ 「多機関協働事業」としての会議の開催はなかったが、他機関が開催する複合的な課題を抱えたケース検討会議に地域共生グループの職員が参加することはあった。						
課題と方向性	・ 複雑で複合的な課題を抱えるケースは、単独の課で対応した場合、支援が途切れてしまう可能性がある。そうならないためにも、多分野の関係者が参加する会議を適宜開催するなど、連携体制を確保していく必要がある。						
推進委員会の意見							

② 包括的な支援体制の構築に向けた多様な主体による連携の推進 (計画書P60)

	事業名 多職種研修の実施	担当課	高齢福祉課				
事業概要	・ 多職種が医療・介護連携をはじめ多様な地域課題への対応に向けた、スムーズな連携、相互の専門性や役割を学ぶ機会として、多職種研修会を開催します。						
指標	多職種研修会の延べ参加者数(5か年累計)			現状値 (策定時)	2,100人	目標値	3,000人
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ 感染症対策を実施しながら開催方法及び内容を検討し、継続的に情報共有や意見交換等を行っていく。今後さらに、関係者間の顔が見える関係づくりと業務の連携強化に努めたい。
	395人	348人					
実施内容	・ 在宅医療、介護に関わる関係者(医師、歯科医師、薬剤師、病院連携室相談員、退院支援担当者、病棟看護師、リハ職、ケアマネジャー、訪問看護師、介護サービス事業者等介護関係者等)を対象とした市主催の多職種研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施なし。 ・ 小山地区医師会と市の共催の「つるカフェ」は12回開催(内2回は「オレンジカフェ」及び「つるカフェ」交流事業)実施。348人。						
課題と方向性	・ 今後も関係機関との連携強化のため、研修会の開催方法及び内容を検討していきたい。						
推進委員会の意見							

③ 福祉分野の連携による分野横断的な支援の提供 (計画書P61)

	事業名 地域ケア会議事業	担当課	高齢福祉課				
事業概要	・ 地域ケア個別会議及び自立支援型地域ケア会議の開催を通して、個別課題へのマネジメントの充実を図ります。 ・ 地域ケア推進会議を通して、地域課題を確認し、社会資源の創出や政策形成へとつなげます。						
指標	地域ケア推進会議の開催回数			現状値 (策定時)	年1回	目標値	年1回以上
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催となったが、次年度以降の重点的に取り組む地域課題を抽出し、各事業へ取り組むきっかけづくりができた。 ・ 令和4年度は出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。
	1回	1回					
実施内容	・ 令和4年12月19日に地域ケア会議を開催。令和3年度の実績から地域課題を抽出するためのグループワークを実施。また、つるかめ診療所の鶴岡医師に地域共生社会に向けた最近の動向について解説いただいた。 【配布資料】「地域ケア推進会議について」「令和3年度地域課題集計結果」「令和4年度地域ケア個別会議開催実績一覧」「自立支援型地域ケア会議事例一覧」						
課題と方向性	・ 今後も出席者同士の意見交換等により、地域課題及び社会資源、各事業について理解を深めていく。						
推進委員会の意見							

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	2 総合的な相談体制の充実				
成果指標	相談や手助けが必要なときに頼みたいと思う割合	現状値 (策定時)	0	目標値	以下の7種で いずれも増加

具体的取組

① 【重点】 分野を問わない相談支援の充実 (計画書P62)

	事業名 分野を問わない相談体制の整備【新規】	担当課	社会福祉課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談する方の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制を整備します。 ・ 受け止めた相談のうち、単独の支援機関では対応が難しい複雑化・複合化した事例については多機関協働事業につなぐことで解決を図ります。 							
	指標	分野を問わず相談を受け止める体制の整備	現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備			
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ どの分野にも属さない相談が増加してきている中、相談を受け止める体制をこれまで以上に整備する必要がある。また、課をまたぐような相談に関しては、連携体制はとれているが、今後ケースが複合化・複雑化する場合には、更なる連携体制が求められる。 ・ 地域共生社会の実現に向けて、相談者の属性、世代、相談内容に関わらず相談を受け止める体制の整備を行っていく。
		未整備	未整備						
	実施内容								
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分野を問わず相談を受け止めるための市の体制については、関係課と協議を重ね、検討を進めているところである。 ・ 各分野に該当しない課題のうち、ひきこもりに関しては担当窓口を地域共生グループに一本化し、対応を強化していく。 							
	推進委員会の意見								

② 個別分野における相談支援の強化と連携 (計画書P63)

	事業名 障がい児者相談支援センター運営	担当課	社会福祉課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいのある方はもちろんのこと、その家族、または生活を支援している方などにとっての地域の相談窓口となります。 ・ 定期的なケース検討会議を開催するほか、複雑化したケースなどにおいては、相談支援事業所への指導・助言を行います。 							
	指標	相談支援事業所に対する専門的な指導・助言件数	現状値 (策定時)	年6件	目標値	年12件			
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受理ケース会議での相談支援事業所からの相談受付について、関係機関への周知を継続する。また、相談支援事業所連絡会を開催することで、相談支援事業所が相談しやすい関係づくりに努める。
		4件	3件						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい児者相談支援センターにて、障がい者本人およびその家族、地域住民等からの障がいに関する相談に対応するための相談窓口を開設している。 ・ 基幹相談支援センターでは、地域の支援者のみでは対応困難な複雑な案件について支援者が相談できるよう、受理ケース会議や個別支援会議を実施している。また、地域の相談支援事業者の人材育成の支援として、相談支援事業者連絡会を開催している。 ・ 相談支援事業所と繋がっていない困難事例については、障がい児者相談支援センターが中心となり支援し、ある程度支援の方向性がついた段階で相談支援事業所に支援の依頼をすることが多い。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受理ケース会議での相談支援事業所からの相談受付について、関係機関への周知を継続する。また、相談支援事業所連絡会を開催することで、相談支援事業所が相談しやすい関係づくりに努める。 							

	事業名 地域包括支援センター運営	担当課	高齢福祉課						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口としての周知の推進や、困難事例についての検討、介護予防ケアマネジメントの推進等を通して、相談支援の充実を図ります。 							
	指標	総合相談件数 (5か年累計)	現状値 (策定時)	73,000件	目標値	85,000件			
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括支援センター(高齢者の様々な悩みに関する相談窓口)の積極的な周知を図る。 ・ 高齢者人口の増加により、相談件数が増加し相談内容の複雑多様化に対応していくため、関係機関との連携を図っていく。
		15,142件	17,233件						
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内3か所の地域包括支援センターでの相談対応に加え、高齢福祉課基幹型地域包括支援センターにおいても専門職を配置し、相談支援体制の充実を図っている。また、R4に高齢者だけでなく、ご家族や近隣の方にもご理解いただけるようなわかりやすいチラシを作成し、講演会や会議、高齢福祉課、各地域包括支援センター、公民館や図書館等の市内各施設に配布した外、広報やホームページにもチラシを掲載し、相談窓口の周知を図った。 							
	課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の様々な悩みに関する相談窓口として周知を継続する。 ・ 高齢者人口の増加により、相談件数の増加と相談内容の複雑多様化に対応するため、今後も関係機関と連携強化を図っていく。 							

	推進委員会の意見				
--	----------	--	--	--	--

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート1枚目)				
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値	20.0%

具体的取組

① 分野横断的な生活困窮者支援の推進 (計画書P64)

	事業名 生活困窮者自立支援事業	担当課	社会福祉課						
	事業概要	・生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、様々な支援を一体的かつ計画的に行うことで自立した生活に向けた支援を行います。							
	指標	各種広報紙への制度の周知に関する内容の掲載回数				現状値 (策定時)	未掲載	目標値	年2回
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	・生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。
		1回	2回						
	実施内容	・下野市社会福祉協議会へ委託している「生活困窮者自立相談支援事業」について、社会福祉協議会の広報誌「しもつけ社協だより」2022年5月発行分、2023年3月発行分に事業内容を掲載した。							
	課題と方向性	・生活困窮者の相談先として多くの市民に知ってもらう必要があるため、引き続き各種広報誌へ制度内容について掲載を図っていく。							
	推進委員会の意見								

② 自殺対策の推進 (計画書P64)

	事業名 地域自殺対策ネットワーク協議会	担当課	健康増進課						
	事業概要	・関係機関並びに民間団体等とネットワークづくりを行い、自殺対策計画に基づいた各種施策の進捗状況の評価・検討を行います。							
	指標	自殺者数(5か年累計)				現状値 (策定時)	38人	目標値	0人
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	・新型コロナ禍が長引くことで生活環境の変化等も影響しているため庁内や関係機関との連携を強化していく必要がある。また、「こころつながりシート」について、活用方法等検討しさらなる強化を図っていく必要がある。
		7人	7人						
	実施内容	・医療、福祉、教育、地域、市民代表、学識経験者などで構成されるネットワーク協議会を年1回開催し、自殺対策計画の進捗状況の確認や次期計画策定について情報共有を図り、さらに下野市における自殺の現状や新たな自殺総合対策大綱について情報共有を行い、今後の取り組みについて協議した。また、「こころつながりシート」を用いた支援情報の共有を図った。							
	課題と方向性	・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自殺者数は横ばい傾向である。令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は、5類感染症となったが、今後の動向を注視するとともに自殺に至るまでには生活環境の変化等も関わってくるため、庁内及び関係機関との連携を強化し、自殺予防対策を推進していく必要がある。							
	推進委員会の意見								

③ 虐待やいじめなどあらゆる暴力の防止 (計画書P65)

	事業名 養育支援家庭訪問事業	担当課	こども福祉課						
	事業概要	・養育支援が特に必要とされる家庭を対象に、児童虐待の防止や育児不安の解消などを目的としてヘルパーや保健師等が訪問し、保護者の育児・家事等の養育能力を向上させるための支援や相談支援を行います。							
	指標	養育支援家庭への訪問回数				現状値 (策定時)	年350回	目標値	年350回
主な 事業の 状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	・児童家庭相談を入り口として様々な支援に繋げることにより虐待を未然に防ぎ、育児不安の軽減を図りながら、親育ちへの支援も行っていく必要がある。
		509回	517回						
	実施内容	・学校訪問時の情報提供や、児童福祉機関からの相談・通報などにより、養育支援が必要な家庭等に訪問し、保護者の育児・養育に関する相談・支援を行った。また、健康増進課で実施している健診等で、特に養育力を向上させる支援が必要である家庭が判明した際には、家事援助、ヘルパーの派遣を行った。 ・家庭訪問を実施することで、家庭環境を把握することができ、児童虐待防止や保護者の育児不安の解消に繋がった。							
	課題と方向性	・引き続き、保護者のニーズ、必要な支援を的確に判断し対応しながら、児童虐待防止、育児不安の解消に取り組んでいく。							
	推進委員会の意見	・訪問回数517回の中には、同一家庭への複数回訪問もあると思われるため、家庭数も分かると良いのではないか。517回(〇〇家庭)など。							

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり			
施策	3 多様な地域課題に分野横断的に対応する体制の充実 (シート2枚目)			
成果指標	生活困窮者自立支援制度を知っている割合	現状値 (策定時)	7.6%	目標値 20.0%

具体的取組

④ 地域の災害対策への支援の推進 (計画書P65)

事業名		避難行動要支援者支援事業					担当課	高齢福祉課・社会福祉課		
事業概要		・ 障がい者や高齢者など、災害時や緊急時に自力で避難することが困難な方々に対する支援活動及び安否確認をスムーズに行えるよう、対象者の同意に基づいた登録制の名簿(避難行動要支援者名簿)や個別避難計画を作成します。								
指標		避難行動要支援者名簿への登録者数					現状値 (策定時)	4,600人	目標値	5,000人
主な事業の状況	実績	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の課題と方向性	・ 同意がない方や同意の意思が不明確な方に事業の趣旨を理解いただく案内や広報などを検討する。	
	実績	4,646人	4,705人							
実施内容		・ 令和4年1月1日～12月31日の期間に65歳に到達し、かつ世帯構成員が高齢者のみの方を対象に令和5年2月に名簿登録に関する調査を行った。 ・ 民生委員児童委員定例協議会、地域包括支援センター対象の説明会の際に避難行動要支援者について説明を行った。								
課題と方向性		・ 同意がない方や同意の意思が不明確な方に事業の趣旨を理解いただく案内や広報などを検討する。								
推進委員会の意見		・ 同意の意思が不明確、あるいは緊急時の対策への促しが必要と思われる障害者や高齢者のいる世帯については、担当する相談支援専門員やケアマネジャーを通じて意思確認をすることも一つの方法かと思う。当初は登録が不要でも状況が変わる人はいる。現状の方法ではそれらの方々をすくいあげるすべがないように見られる。また調査への返信が郵送である場合、郵便ポストまでも自分ではいけない独居の方、案内そのものの理解の難しい方がいるかもしれない。								

第4章 地域福祉計画 進捗状況等確認シート

基本目標	3 地域共生社会を実現する仕組みづくり				
施策	4 誰もが活躍できる環境の整備				
成果指標	就労または地域活動のいずれかをしている人の割合	現状値 (策定時)	78.0%	目標値	90.0%

具体的取組

① 【重点】 就労や社会参加に課題を抱える若者等への支援の推進 (計画書P66)									
	事業名 参加支援事業【新規】	担当課	社会福祉課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労、住まい、学習など多様な形での社会とのつながりや参加の支援を行います。 ・ 既存の仕組みでは支援が難しい、制度の狭間で必要な支援に結びついていない方への参加支援について検討を推進します。 								
指標	就労や社会参加につながる新たな仕組みの整備					現状値 (策定時)	未整備	目標値	整備
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就労や地域活動等に課題を抱える方達の社会参加を支援できるような体制が整備されていない。 ・ 地域において制度の狭間にある方や、支援に結びついていない方が社会参加できるような支援策について検討していく。 	
	実績	未整備	未整備						
実施内容									
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひきこもりのように、長期間社会とつながりを持っていない状態が続き、必要な支援に結びつくことができていない方への支援体制が不十分である。様々な事情により社会とのつながりを持つことが困難な方に寄り添った支援ができる体制の整備を検討していく。 								
推進委員会の意見									

② 高齢者・障がい者等の就労支援の推進 (計画書P66)									
	事業名 就労移行支援事業	担当課	社会福祉課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般企業等への就労を希望する障がい者を対象とし、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。 								
指標	福祉施設から一般就労への移行者数					現状値 (策定時)	年1人	目標値	【修正】年2人⇒ 年3人
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後もサービスを必要とする障がい者がスムーズに利用を開始できるよう、相談支援事業所やサービス提供事業所との連携・調整を図り、適切に支援が提供されるよう努めていく。 	
	実績	1人	1人						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉施設の利用者のうち、一般企業等への就労を希望する障がい者を対象に、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援の提供を行う。 								
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ サービスを必要とする障がい者に対してスムーズに利用を開始できるよう相談支援事業所・サービス提供事業所との連携・調整を図り、適切にサービスが提供されるように努める。 								
推進委員会の意見									

③ 移動支援の推進 (計画書P67)									
	事業名 デマンド交通事業	担当課	安全安心課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗合タクシー等を運行することにより、自宅から公共施設等への移動手段の確保を図ります。 ・ AI(人工知能)を活用した配車システムの活用等により、効率的な運行を実施します。 								
指標	デマンド交通の延べ利用者数					現状値 (策定時)	年19,127人 (R4修正)	目標値	年23,500人 (R4修正)
主な事業の状況	R3 (参考)	R4	R5	R6	R7	R8	前年度の 課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者アンケートの結果からも令和3年4月の運行形態変更の内容や10月からの相互利用運行についての認知度が低調のため、引き続き様々な機会を捉えて周知を行う。 ・ デマンド交通のルールについて理解不足の利用者がありトラブルが発生しているため、引き続きルールの理解と徹底を図る。 	
	実績	19,127人	19,329人						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月から、1市2町(下野市・上三川町・壬生町)でデマンド交通の相互利用の本格運行を開始し、前年と比較し登録者及び利用者が増加した。 								
課題と方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日の午前中に予約の電話が集中し、電話がつながりにくいことがあり、利用者が不便に感じている。 ・ 電話予約の時間帯の分散やWEB予約について周知を行うとともに、自動音声対応システムの導入を検討する。 								
推進委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンドというカタカナ語はおしゃれ感があるが、高齢者には理解が難しい。近所の高齢者に意味を聞かれたことがある。名称が混乱の生じる一因となっていないか。 ・ ①参加支援②就労移行支援の取り組みにも関連する交通弱者の移動(通勤)手段としても、デマンドバスを利用できるようになるとよい。現状75歳以上の高齢者にはデマンドバス利用券、障害者手帳所持者にはタクシー券が一定枚数交付されているが、タクシー券かデマンドバスの利用券いずれかを選択できるようにしていただくと、運転のできない障害者や高齢者の移動手段の選択肢が広がるのではないか。 								